

2019年3月期 第2四半期

決算説明資料



2018年11月27日
富士ソフトサービスビューロ株式会社
代表取締役社長 佐藤 諭



【2019年3月期 第2四半期累計期間 実績】 ----- P 3~8

1. 2019年3月期 第2四半期累計期間 業績ハイライト
2. 区分別売上高
3. 顧客別売上高
4. 貸借対照表
5. キャッシュ・フロー計算書

【2019年3月期 業績予想】 ----- P9~15

6. 社員数の推移
7. 2019年3月期 通期計画
8. 成長戦略[ビジネスマップ]
9. 拠点一覧
10. 配当の状況

【補足資料】

- (1) 株式の状況
- (2) 会社概要 : [基本情報] [沿革]
- (3) 財務指標 : [損益計算書/貸借対照表 推移] [経営指標 等]
- (4) ニュースリリース一覧

2019年3月期 第2四半期累計期間 実績

1. 2019年3月期 第2四半期累計期間 業績ハイライト

(単位：百万円、%)

<損益計算書>	2019年3月期 第2四半期(2Q)実績					[計画値]	[前年値]
	【実績値】	①計画対比		②前年対比		2019年3月期 2Q累計計画	2018年3月期 2Q累計実績
		計画差	計画比	前年差	前年比		
売上高	5,115	115	102.3%	499	110.8%	5,000	4,616
営業利益 営業利益率	232 4.5%	47	125.4%	103	179.8%	185 3.7%	129 2.8%
経常利益 経常利益率	232 4.5%	47	125.4%	102	178.5%	185 3.7%	130 2.8%
税引前四半期純利益	216	31	116.8%	86	166.2%	185	130
四半期純利益 当期純利益率	156 3.0%	20	114.7%	66	173.3%	136 2.7%	90 1.9%

注) 百万円未満切捨て、計画値は7月25日に発表の修正計画値

2. 区分別売上高 ((1)サービス別 (2)継続/新規別)

■コールセンターサービス

・コールセンターの構築・運営

・年金相談、ITヘルプデスク(テクニカルサポート)、受注センター、緊急対応コールセンター、等

■BPOサービス

・BPOサービス ・オフィス・サポートサービス ・ウェブコンテンツ/システム・サポートサービス

・事務代行(業務受付、書類開封、入力等の事務処理)、文書電子化(スキャニング)、原本保管業務、データエントリー処理業務、等
 ・顧客事務センター内での事務業務受託、人材派遣、チーム派遣、人材紹介、紹介予定派遣
 ・ウェブサイト構築サービス、運用保守サービス、システム開発サービス

(単位：百万円、%)

(1)サービス別	2019年3月期 2Q累計実績	前年差	前年比	2018年3月期 2Q累計実績
■コールセンターサービス	2,435	246	111.2%	2,189
売上高比率	47.6%			47.4%
■BPOサービス	2,680	253	110.4%	2,427
売上高比率	52.4%			52.6%
[合計]	5,115	499	110.8%	4,616

(2)継続/新規別	2019年3月期 2Q累計実績	前年差	前年比	2018年3月期 2Q累計実績
■継続	4,431	218	105.2%	4,213
売上高比率	86.6%			91.3%
■新規	684	282	170.1%	402
売上高比率	13.4%			8.7%
[合計]	5,115	499	110.8%	4,616

注) 百万円未満切捨て

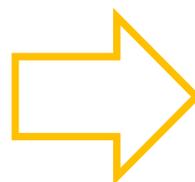
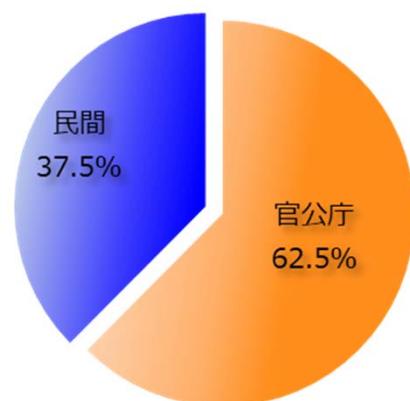
3. 顧客別売上高

(単位：百万円、%)

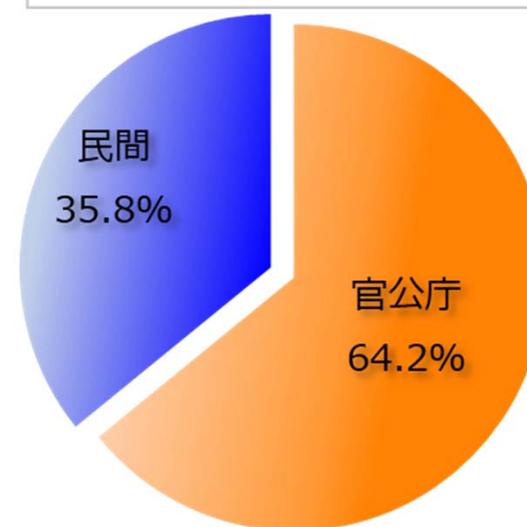
<顧客別 売上高>	2019年3月期 2Q累計期間実績	前年差	前年比	2018年3月期 2Q累計期間実績
■官公庁	3,282	396	113.7%	2,886
売上高比率	64.2%			62.5%
■民間企業	1,833	103	106.0%	1,730
売上高比率	35.8%			37.5%
[合計]	5,115			4,616

注) 百万円未満切捨て

2018年3月期 2Q累計期間実績



2019年3月期 2Q累計期間実績



4. 貸借対照表

(単位：百万円)

<資産の部>	2018年 3月末	2018年 9月末	前期末差
■流動資産	3,255	3,013	△242
現金及び預金	1,776	1,610	△166
売掛金	1,386	1,263	△123
仕掛金	0	22	22
貯蔵品	7	3	△4
その他	83	112	29
■固定資産	888	956	68
有形固定資産	493	551	58
無形固定資産	37	46	9
投資その他の資産	357	359	2
資産合計	4,144	3,970	△174

<負債の部>	2018年 3月末	2018年 9月末	前期末差
■流動負債	1,730	1,449	△281
買掛金	188	144	△44
1年以内返却予定の長期借入金	72	40	△32
未払費用・賞与引当金	888	805	△83
未払法人税等	130	87	△43
その他	449	372	△77
■固定負債	390	388	△2
長期借入金	15	-	△15
その他	375	388	13
負債合計	2,120	1,837	△283
<資産の部>			
純資産合計	2,023	2,132	109
負債・純資産合計	4,144	3,970	△174

注) 百万円未満切捨て

5. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

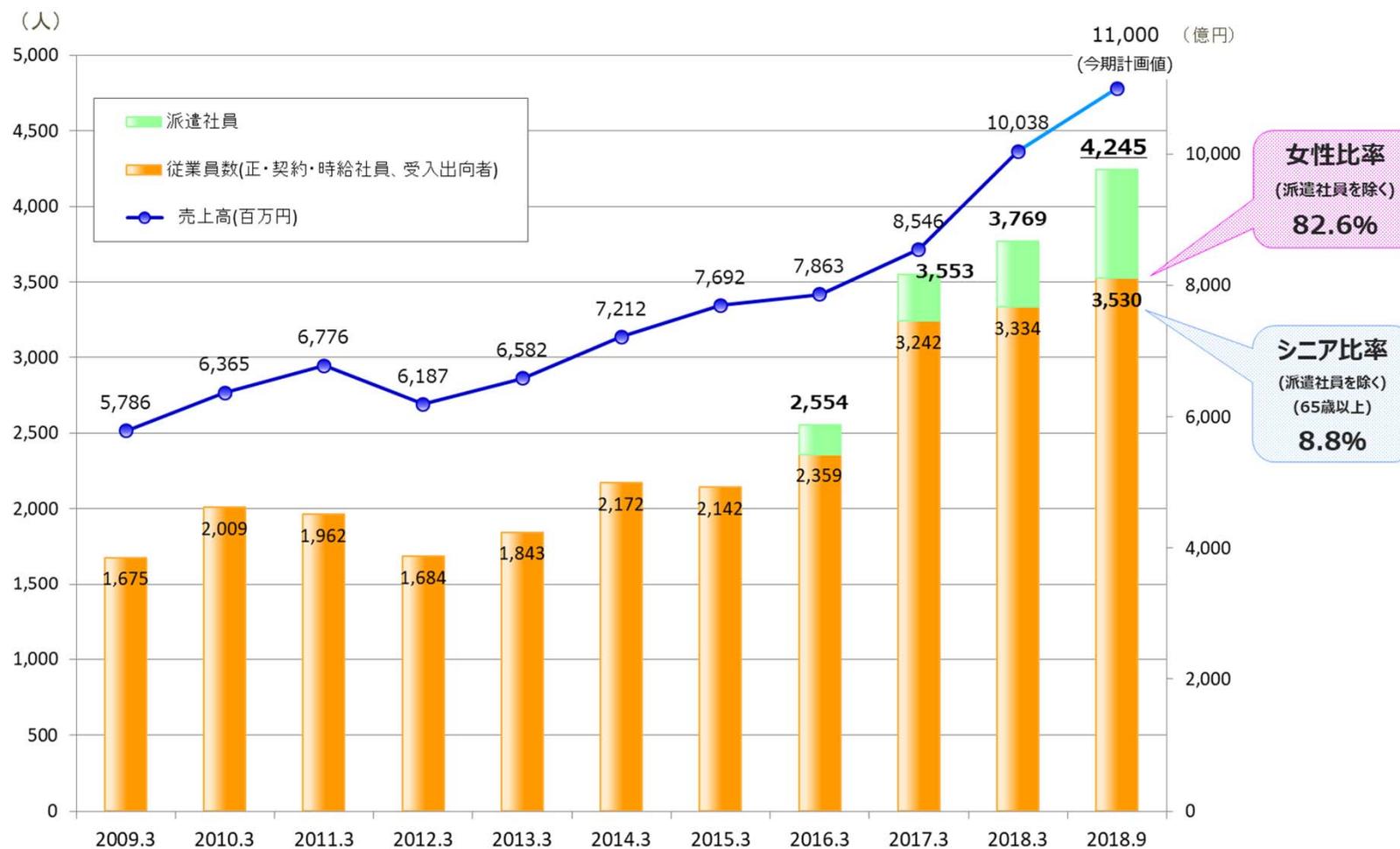
<キャッシュ・フロー計算書>	2018年3月期 2Q累計期間	2019年3月期 2Q累計期間	前年差
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー	130	65	△65
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	△133	△84
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△95	△97	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14	△166	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,000	1,476	-
■ 現金及び現金同等物の期末残高	985	1,310	-

注) 百万円未満切捨て

2019年3月期 業績予想

6. 社員数の推移

▶ 売上高の拡大に伴い、社員数も増員
【従業員数3,530名⇒女性比率82.6% シニア比率8.8%】



7. 2019年3月期 通期計画

(単位：百万円、%)

	2019年3月期 通期計画				[前年値] 2018年3月期 通期実績値
	【上期】		【通期】		
	実績値	前年比	計画値	前年比	
売上高	5,115	110.8%	11,000	109.6%	10,038
営業利益	232	179.8%	555	127.3%	436
営業利益率	4.5%		5.0%		4.3%
経常利益	232	178.5%	555	125.6%	442
経常利益率	4.5%		5.0%		4.4%
税引前四半期純利益	216	166.2%	555	131.5%	422
四半期純利益	156	173.3%	405	130.2%	311
四半期純利益率	3.0%		3.7%		3.1%

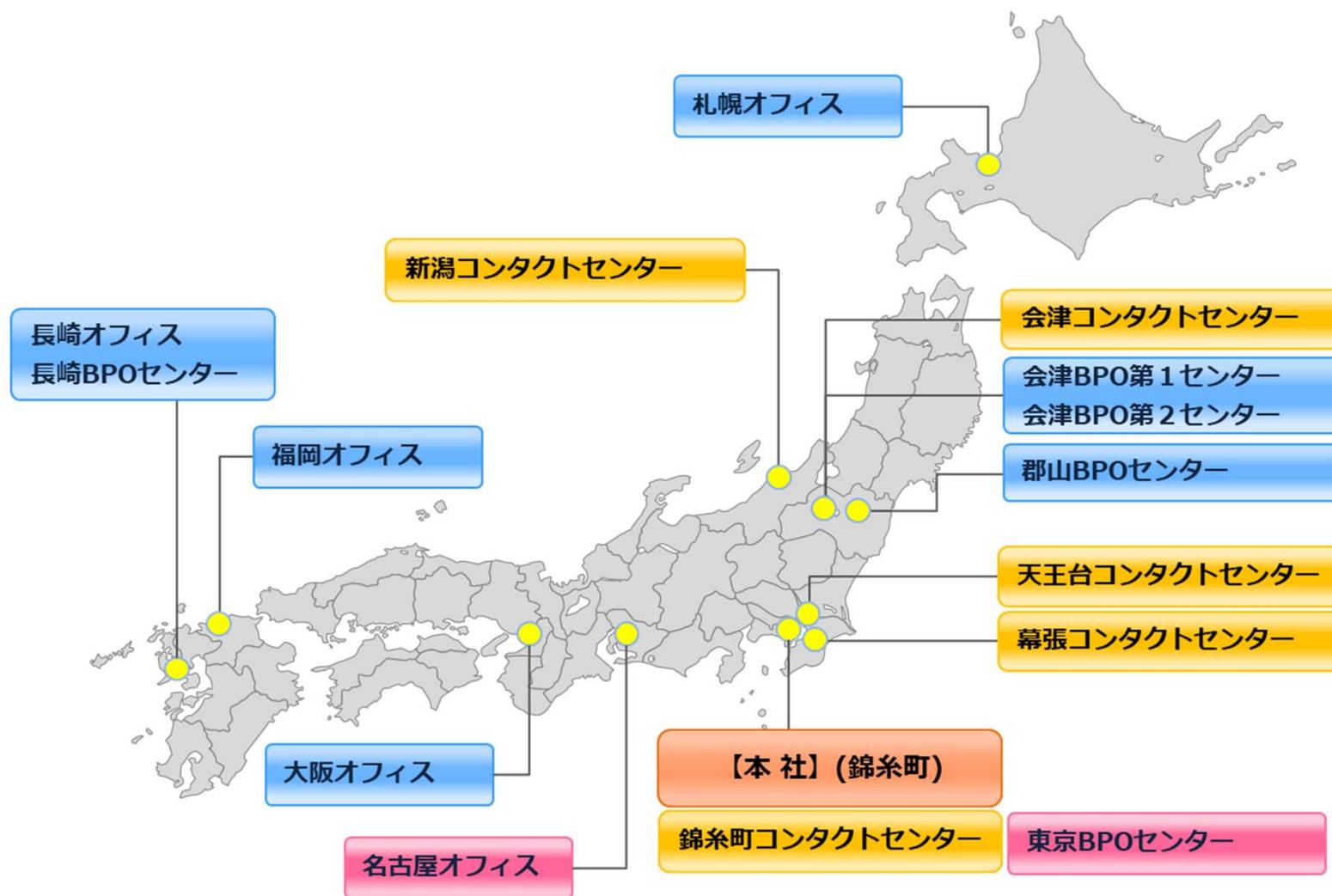
注) 百万円未満切捨て

8. 成長戦略 [ビジネスマップ]

成長戦略	① 日本年金機構様のシェア拡大			
	② ITヘルプデスク業務の受注拡大とサービス提案領域の拡大			
	③ 金融系企業の開拓推進と主要顧客の取引拡大			
主力業務 既存業務	① 日本年金機構様	② ITヘルプデスク	③ 金融系オフィスサービス	④ その他
	年金コールセンター業務	国税庁様 <small>(e-Taxシステムヘルプデスク)</small>	生損保業界向けサービス	文書電子化
	年金事務センター業務	国民健康保険中央会様 <small>(介護給付費等の電子請求システムヘルプデスク)</small>	クレジット/信販業界向けサービス	緊急対応
優位性	総合評価落札方式	官公庁案件：総合評価落札方式	生損保業界、クレジット・信販企業の深耕営業	新型交付金
	複数年契約（大型案件）	官公庁案件：複数年契約(大型案件)	バックオフィス業務のフンストップ化	e-文書法
		民間系：富士ソフトグループのIT力	BCP対応の強化・推進 個人情報管理の高度化	チーム派遣から 請負化へ
成長分野 など	年金事務センターの統合化	AI	ビッグデータ	SNS
		ITによる 業務効率化の提案	多言語 コールセンター (英、中、韓)	金融サービスの多様化
			個人オートリース市場	カーシェアリング
		電子化業務		領収書スキャニング

9. 拠点一覧

8月：東京BPOセンター増床 11月：名古屋オフィス開設



10. 配当の状況

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営における重要課題の一つと認識しており、企業体質強化のために必要な内部留保・投資を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

利益剰余金の配当につきましては年1回の期末配当としておりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、今期より中間配当を実施することといたしました。併せて、この中間配当金につきましては、1株当たり1円の増配をさせていただいております。今後とも、当社株式への投資魅力を高め、継続的なご支援を賜るよう一層の努力をしております。

＜1株当たり当期純利益・配当額・ 配当性向の推移＞	2018年3月期 実績	2019年3月期 予想		
	合計	中間	期末	合計
1株当たり配当額(円)	7	4	4	8
EPS(1株当たり当期純利益(円))	46.1	23.1	—	60.0
配当性向	15.2%	—	—	13.3%

注) 百万円未満切捨て

参考: 当期純利益(百万円)	311	405
参考: 発行済み株式数(株)	6,750,000	6,750,000

ご清聴ありがとうございました。



【補足資料】

補足資料 (1) : 株式の状況

① 株式の総数等

種類	発行済株式総数	1単元
普通株式	6,750,000株	100株

② 所有者別状況

2018年9月末	区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
	株主総数(人)	1,196	2	20	12	19	1,090	53
所有株式数(単元)	67,489	3,420	3,357	39,344	7,071	14,297		
所有株式の割合(%)	100.0%	5.07%	4.97%	58.30%	10.48%	21.18%		

2018年3月末	区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
	株主総数(人)	1,387	2	19	12	23	1,273	58
所有株式数(単元)	67,486	3,421	3,438	39,341	3,291	17,995		
所有株式の割合(%)	100.0%	5.07%	5.09%	58.30%	4.88%	26.66%		

③ 大株主の状況

2018年9月末				2018年3月末			
順位	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)	順位	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
1	富士ソフト株式会社	3,754,200	55.61	1	富士ソフト株式会社	3,754,200	55.61
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	337,600	5.00	2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	290,900	4.30
3	SICAV ESSOR JAPON OPPORTUNITES	210,000	3.11	3	貝塚 隆	180,000	2.66
4	貝塚 隆	180,000	2.66	4	株式会社SBI証券	169,623	2.51
5	MSIP CLIENT SECURITIES	169,800	2.51	5	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	159,443	2.36
6	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	157,505	2.33	6	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	110,100	1.63
7	株式会社SBI証券	143,880	2.13	7	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	93,000	1.37
8	ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140040	141,100	2.09	8	株式会社エフアンドエム	90,000	1.33
9	ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140042	133,700	1.98	9	佐藤 諭	90,000	1.33
10	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	100,000	1.48	10	山元 正夫	81,000	1.20
	合計	5,327,785	78.90		合計	5,018,266	74.30

補足資料 (2) : 会社概要[①基本情報]

会社名	富士ソフトサービスビューロ株式会社 (英文名称 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED)
代表者名	代表取締役社長 佐藤 諭
設立	1984年(昭和59年)10月
所在地	〒130-0022 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号
事業内容	コールセンターサービス コールセンターの構築・運営、年金相談窓口、ITヘルプデスク等 BPOサービス 事務代行、データエントリー、人材派遣、チーム派遣、 ウェブコンテンツサービス、システム・サポートサービスなど
社員数*	4,245名(うち、従業員数464名) ※2018年9月末現在

*「社員数」= 正社員・契約社員・時給社員・受入出向者・派遣社員 「従業員数」= 正社員・契約社員・受入出向者

補足資料（２）：会社概要[②沿革]

当社は、1984年10月に東京都中央区において、オフィスアドバンス株式会社として設立され、2001年2月に東京都墨田区に移転、2006年7月に商号を富士ソフトサービスビューロ株式会社に変更し、現在は、コールセンターサービス・BPOサービスを2本柱に、ITを活かしたトータル・アウトソーシング企業として事業を展開しております。

年月	概要
1984年10月	東京都中央区に株式会社エーピーシ（現 富士ソフト株式会社）の全額出資により同社のデータ入力部門が独立し、データエントリー事業を目的としたオフィスアドバンス株式会社（現 当社）を資本金4,000万円で設立
1986年10月	福島県郡山市に郡山データセンターを開設
1987年 6月	商号を「エーピーサービスビューロ株式会社」に変更
1994年11月	福島県会津若松市に会津データセンターを開設
1996年10月	商号を「富士ソフトエーピーサービスビューロ株式会社」に変更
2000年 6月	一般労働者派遣事業許可を取得し、人材オフィスサービスを開始
2000年10月	本社コールセンター（現 錦糸町コンタクトセンター）を開設し、サービスを開始
2001年 2月	本社を東京都墨田区に移転
2002年10月	大阪府大阪市中央区に大阪コールセンターを開設
2004年 9月	BPOサービスを開始
2004年11月	千葉県我孫子市に天王台コールセンター（現 天王台コンタクトセンター）を開設
2005年 3月	「個人情報保護マネジメントシステム（JIS Q 15001）」認証を取得
2005年 9月	有料職業紹介事業許可を取得
2006年 7月	商号を「富士ソフトサービスビューロ株式会社」に変更
2007年 1月	錦糸町コンタクトセンターで「情報セキュリティマネジメントシステム（ISO 27001）」認証を取得
2008年 9月	福島県会津若松市に会津コールセンター（現 会津コンタクトセンター）を開設し、大阪コールセンター業務と統合
2009年 4月	大阪府吹田市に大阪オフィスを開設
2009年 9月	北海道札幌市中央区に札幌オフィスを開設
2009年12月	「品質マネジメントシステム（ISO 9001）」認証を取得
2010年 2月	新潟県新潟市中央区に新潟コールセンター（現 新潟コンタクトセンター）を開設
2011年 3月	福岡県福岡市博多区に福岡オフィスを開設
2012年10月	経営合理化のため、富士ソフトSSS株式会社（長崎県佐世保市、IT事業等）を吸収合併
2014年 1月	長崎県長崎市に長崎オフィスを開設
2016年 1月	千葉県千葉市美浜区に幕張コンタクトセンターを開設
2016年 3月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2017年10月	女性活躍推進法に基づく優良企業認定制度「えるぼし」における最高評価「3段階目」の認定を取得
2018年10月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2018年11月	愛知県名古屋市中区に名古屋オフィスを開設

補足資料(3):財務指標[損益計算書/貸借対照表 推移]

(1)損益計算書

単位：百万円

	2016/3	2017/3	2018/3
<損益計算書>	(H28/3)	(H29/3)	(H30/3)
売上高	7,863	8,546	10,038
売上原価	6,699	7,285	8,453
売上総利益	1,164	1,260	1,585
販売費及び一般管理費	913	990	1,148
営業利益	250	270	436
営業外収益	3	15	7
営業外費用	1	1	1
経常利益	252	284	442
特別利益	0	0	-
特別損失	0	4	20
税引前当期純利益	252	280	422
法人税等合計	88	70	111
当期純利益	163	209	311

注) 百万円未満切捨て

(2)貸借対照表

単位：百万円

	2016/3	2017/3	2018/3
<資産の部>	(H28/3)	(H29/3)	(H30/3)
■流動資産	1,992	2,643	3,255
■固定資産	985	937	888
【資産合計】	2,978	3,580	4,144
<負債の部>			
■流動負債	877	1,382	1,730
■固定負債	508	440	390
【負債合計】	1,385	1,822	2,120
<純資産の部>			
■株主資本	1,592	1,757	2,023
【純資産合計】	1,592	1,757	2,023
【負債・純資産合計】	2,978	3,580	4,144

注) 百万円未満切捨て

補足資料 (3) : 財務指標[経営指標 等]

(3)経営指標

	2016/3 (H28/3)	2017/3 (H29/3)	2018/3 (H30/3)
資本金(百万円)	354	354	354
発行済株式総数(株)	※2,250,000	※2,250,000	6,750,000
純資産額(百万円)	1,592	1,757	2,023
総資産額(百万円)	2,978	3,580	4,144
1株当たり純資産額(円)	※708	※781	※ 299
1株当たり当期純利益額(円)	※85	※93	※ 46
※2016年1月12日付で株式分割(1:1,000)を実施。			
※2016年3月14日付で公募増資を実施。公募株式数; 352,000株			
※2018年2月1日付で株式分割(1:3)を実施。			
<成長性>			
売上高 成長率(%)	102.2%	108.7%	117.5%
売上総利益 成長率(%)	111.8%	108.3%	125.7%
営業利益 成長率(%)	152.1%	107.9%	161.5%
経常利益 成長率(%)	146.1%	112.5%	155.7%
当期純利益 成長率(%)	174.5%	128.0%	148.5%
従業員数*(名)	414	429	446
(外、臨時雇用者数)	■ (1,945)	■ (2,813)	■ (2,888)

*従業員数 = 正社員・契約社員・受入出向者

	2016/3 (H28/3)	2017/3 (H29/3)	2018/3 (H30/3)
<収益性>			
売上高総利益率(%)	14.8%	14.8%	15.7%
売上高営業利益率(%)	3.2%	3.2%	4.3%
売上高経常利益率(%)	3.2%	3.3%	4.4%
売上高当期純利益率(%)	2.1%	2.5%	3.1%
R O A (総資本利益率 = 当期純利益 ÷ 総資産)(%)	5.5%	5.9%	7.5%
R O E (株主資本利益率 = 当期純利益 ÷ 株主資本)(%)	10.3%	11.9%	15.4%

	2016/3 (H28/3)	2017/3 (H29/3)	2018/3 (H30/3)
<安全性>			
自己資本比率(自己資本/総資本×100)(%)	53.5%	49.1%	48.8%
流動比率(流動資産/流動負債×100)(%)	227.2%	191.2%	195.3%
当座比率(当座資産/流動負債×100)(%)	203.6%	177.5%	182.7%
固定比率(固定資産/株主資本(自己資本)×100)(%)	61.9%	53.3%	37.7%

	2016/3 (H28/3)	2017/3 (H29/3)	2018/3 (H30/3)
<株主還元>			
配当性向	23.4	21.5	15.2
D O E (純資産配当率)	2.8	2.6	2.3
P B R (株価純資産倍率 = 株価/BPS)(倍)	1.2	1.2	2.9

※株価は各年度末時点終値で計算

補足資料（４）：ニュースリリース一覧

■ 2018年4月以降：ニュースリリース一覧

年月日	ニュース
2018/07/09	「東京ビッグサイトにおける受付業務等の委託」を受託
2018/07/25	業績予想の修正に関するお知らせ
2018/08/20	「国税庁 コールセンター運用業務委託」を受託
2018/08/27	東京BPOセンター増床に関するお知らせ
2018/09/03	「葛飾区 葛飾区保健所各種医療費助成等に係る窓口受付等業務委託」を受託
2018/09/10	「日本年金機構 事務センターにおける入力業務・共同処理委託」を受託
2018/09/28	東京証券取引所市場第二部への市場変更承認をいただきました
2018/10/05	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2018/10/15	「勤労者退職金共済機構 中退共電算システムに係るデータエントリー等業務」を受託
2018/10/22	「国家公務員共済組合連合会 電子計算機の運用に係るオペレーション等維持管理業務」を受託
2018/11/07	剰余金の配当（中間配当・増配）に関するお知らせ
2018/11/20	名古屋オフィス開設に関するお知らせ



富士ソフトサービスビューロ株式会社

本資料に掲載された業績予測ならびに将来に関する予測は、本資料作成時に入手可能な情報に基づき当社が合理的に判断したものであり、その正確性・安全性を保証するものではありません。実際の業績は、市場動向や経済情勢ならびに事業環境の変化など様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

また、本資料は当社をご理解いただく目的で作成したものであり、当社株式に関する投資勧誘を目的としたものではありません。併せてご理解の程お願い申し上げます。

■本資料に関するお問い合わせ：富士ソフトサービスビューロ株式会社 広報IR室
電話：03-5600-1731(代表)／メール：ir_info@fsisb.co.jp